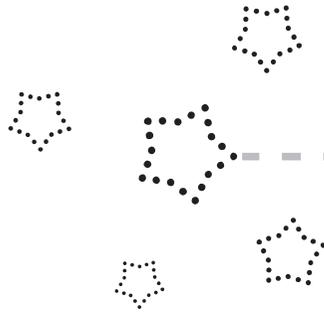


第1部 全体の調査結果

第4章

子どもへの進学期待と習い事

樋田 大二郎



(1) 利用率と複数個利用の傾向

園外教育機関利用率は首都圏で62.0%に達している。利用率が高い幼稚園をみると、年少児で53.0%、年長児では76.9%が利用している。また、複数個の園外教育機関の利用が広がり、首都圏で31.3%が「2個以上」の園外教育機関を利用している。

● 園外教育機関*の利用が広まっている

首都圏を中心に園外教育（習い事、スポーツクラブ、通信教育など）の利用が広がっている。最初に表1-4-1をみると、利用率は地域別に大きな差があり、「1個」と「2個以上」の合計は地方郡部の36.8%に対して、首都圏では62.0%と6割を超えている。

※ここでは、幼稚園・保育園以外での習い事、スポーツクラブ、通信教育などを園外教育機関とする。

次に表1-4-2（首都圏サンプル。これ以降はことわりのない場合は首都圏サンプルを対象に分析をする）で、男子より女子が、保育園児よりも幼稚園児が園外教育機関利用率が高くなっている。「1個」と「2個以上」の合計は首都圏では男子が59.6%に対して、女子のほうが4.7ポイント高く64.3%となっている。同じ表で就園状況別には、保育園が48.3%と5割弱であるのに対して、幼稚園は20ポイント近く高い67.5%と7割弱の園児が園外教育機関を利用している。

園外教育機関の利用率は、保育園を中心に、過去5年で増加傾向にある。図1-4-1は園外教育機関利用率の経年変化をみた結果である。首都圏全体の利用率では、03年調査か

ら08年調査の5年間で58.8%から62.0%へと3.2ポイントの増加をみている。就園状況別に経年変化をみると、幼稚園は03年調査の時点ですでに3分の2以上、67.0%と高い値を示しており、08年調査はほとんど変わらず67.7%となっている。これに対して保育園では03年調査が44.2%であったのが08年調査では4.1ポイント上昇し48.3%になっている。

● 園外教育の早期化と一般化が進んでいる

表1-4-3は学年別に園外教育機関の利用率をみたものである。首都圏全体をみると、園の生活に慣れるのが大変であるとされる年少児の段階であるにもかかわらず、すでに45.5%が園外教育機関を利用している。また、就園状況別では幼稚園で年少児の53.0%が園外教育機関を利用している。早期教育の“早期化”が広がっている様子がわかる。さらに、年長児をみると、首都圏全体で74.3%と7割以上が園外教育を利用している。早期教育の一般化が進んでいるといえる。とくに幼稚園では年長児の利用率が76.9%と8割に迫ろうとしている。また、保育園でも学年が進むごとに利用率が大きく高まり、年長児では66.6%となっている。

表1-4-1 現在している習い事の個数（全体・地域別）

	全体 (5,884名)	首都圏 (3,069名)	地方市部 (1,743名)	地方郡部 (1,072名)
していない	47.3	38.1	53.8	63.2
1個	28.7	30.7	27.9	24.3
2個以上	24.0	31.3	18.3	12.5
2個	15.1	18.8	12.6	8.8
3個	6.6	8.9	4.9	2.8
4個	1.7	2.6	0.6	0.8
5個以上	0.6	1.0	0.2	0.1

注1) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「いいえ」と回答した人と、習い事の内容（複数回答）でどれも選択していない人を「していない」とした。

注2) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

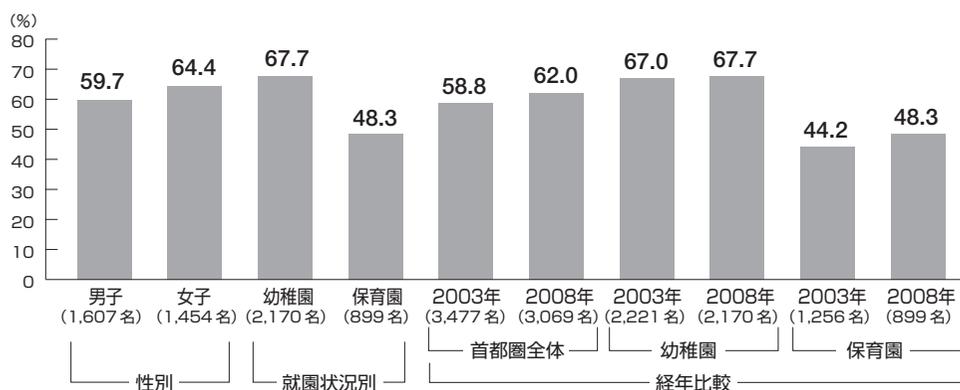
表1-4-2 現在している習い事の個数(首都圏全体・就園状況別・性別)

	首都圏全体 (3,069名)	就園状況別		性別	
		幼稚園 (2,170名)	保育園 (899名)	男子 (1,607名)	女子 (1,454名)
していない	38.1	32.4	51.8	40.3	35.7
1個	30.7	32.1	27.3	30.4	30.8
2個以上	31.3	35.4	21.0	29.2	33.5
2個	18.8	20.9	13.6	18.2	19.4
3個	8.9	10.3	5.5	7.8	10.1
4個	2.6	3.0	1.7	2.1	3.1
5個以上	1.0	1.2	0.2	1.1	0.9

注1) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「いいえ」と回答した人と、習い事の内容（複数回答）でどれも選択していない人を「していない」とした。

注2) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

図1-4-1 習い事をしている割合（性別・就園状況別・経年比較）



注) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」に「はい」と答えた割合。

表1-4-3 習い事をしている割合（首都圏全体・就園状況別×学年別）

首都圏全体			幼稚園			保育園		
年少児 (767名)	年中児 (1,115名)	年長児 (1,141名)	年少児 (470名)	年中児 (842名)	年長児 (854名)	年少児 (297名)	年中児 (273名)	年長児 (287名)
45.5	62.4	74.3	53.0	66.5	76.9	33.7	49.8	66.6

注) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「はい」と答えた割合。

● 首都圏では園外教育機関の 複数個利用が3割

先に示した表1-4-1で、園外教育機関の複数個利用(=「2個以上」の利用)の実態をみてみよう。まず、「2個以上」の割合に着目して地域別にみると、都市規模が大きくなるにつれて利用率が高まる(地方郡部12.5%<地方市部18.3%<首都圏31.3%)。また、首都圏では「2個以上」の内訳で、「2個」が18.8%に対して、「3個」が8.9%、「4個」も2.6%となっている。首都圏では、複数個利用、多数個利用の割合が非常に高いといえる。

● 幼稚園は保育園よりも、

女子は男子よりも複数個利用が多い

先に示した表1-4-2は、就園状況別と子どもの性別に園外教育機関の複数個利用の実態をみたものである。まず、就園状況別では幼稚園は保育園と比べて園外教育の複数個利用が広がっている。幼稚園では「2個以上」の園外教育利用が35.4%で、「していない」の32.4%を抜いてもっとも大きな値になっている。同じ表で、性別には女子のほうが男子よりも園外教育機関の「2個以上」の利用が進んでいる(男子29.2%<女子33.5%)。

● 母親の学歴・就業状況による 利用率の差

母親の学歴、就業状況と子どもの園外教育機関利用率に関連がみられた。表1-4-4は、母親の学歴別・就業状況別に園外教育機関の利用率をみたものである。利用率がもっとも高いのは大卒・専業主婦の74.5%、反対に利用率がもっとも低いのが非大卒・常勤の49.0%で、その差は25.5ポイントであった。非大卒は全体としては大卒よりも利用率が低い、非大卒・専業主婦は59.8%であり、大卒・常勤の57.5%よりも2ポイントほど高い値になっている。

● 学年が上がるにつれて、 複数個利用が大きく増加する

表1-4-5は、学年別にみた園外教育機関の複数個利用の実態を示したものである。

首都圏全体の数字からみると、年少児では、「していない」が54.6%、つづいて「1個」が27.6%、そして「2個以上」が17.7%となっている。年少児の段階ですでに2割弱の子どもが「2個以上」の園外教育機関を利用している。そして、学年が上がるにつれて、「していない」が減少する(年少児54.6%>年中児37.6%>年長児25.9%)。反対に「2個以上」が増加して年長児で4割以上が複数個の園外教育機関を利用している(年少児17.7%<年中児30.6%<年長児41.8%)。

「2個以上」の増加は幼稚園でも保育園でもみられ、幼稚園では年少児から年長児にかけて25.1ポイント、保育園では17.1ポイント増加している。増加ポイントを比べると、幼稚園は保育園よりも大きく増加している。

● 園外教育機関を利用している家庭は そうでない家庭よりも“教育熱心” である

図1-4-2は、園外教育機関を利用している家庭と利用していない家庭の子育ての様子を比較した結果を示したものである。

園外教育機関を利用している家庭は利用していない家庭よりも「子どもにブランドの洋服を買って着せる」(利用30.4%、非利用23.2%、以下同)、「絵本や本の読み聞かせをする」(50.0%、40.7%)、「ひらがなやカタカナの学習をする」(25.4%、16.5%)、「子どもをよその子と比べて落ち込む」(25.1%、20.2%)など、いろいろな意味を含めて“子どもの教育に熱心”な様子がうかがえる。しかしながら、忙しいせいか「家族みんなで食事をする」(62.0%、69.5%)という、家族団らんの場面は、園外教育機関を利用していない家庭のほうが多くなっている。

表1-4-4 習い事をしている割合（母親の学歴別×母親の就業状況別）

(%)

	非大卒			大卒		
	専業主婦 (801名)	パートやフリー (510名)	常勤 (247名)	専業主婦 (803名)	パートやフリー (268名)	常勤 (167名)
している	59.8	51.0	49.0	74.5	69.8	57.5

注1) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「はい」と答えた割合。

注2) 母親の学歴について、「あなたが最後に行かれた学校(中退も含む)を教えてください」の質問で「中学校まで」「高校まで」「専門学校・各種学校まで」と回答した人を「非大卒」、 「短期大学まで」「四年制大学まで」「大学院まで」と回答した人を「大卒」とした。

表1-4-5 現在している習い事の個数(首都圏全体・就園状況別×学年別)

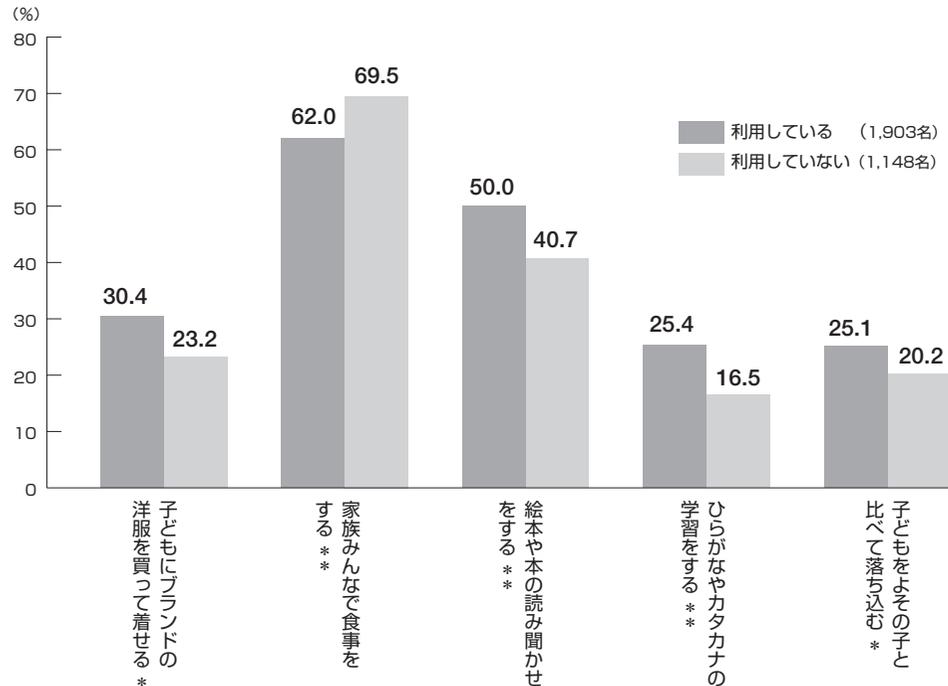
(%)

	首都圏全体			幼稚園			保育園		
	年少児 (767名)	年中児 (1,115名)	年長児 (1,141名)	年少児 (470名)	年中児 (842名)	年長児 (854名)	年少児 (297名)	年中児 (273名)	年長児 (287名)
していない	54.6	37.6	25.9	47.0	33.5	23.3	66.7	50.2	33.4
1個	27.6	31.8	32.4	32.6	32.7	31.3	19.9	29.3	35.9
2個以上	17.7	30.6	41.8	20.4	33.7	45.5	13.5	20.6	30.6
2個	12.0	19.0	23.7	13.4	20.5	25.5	9.8	14.3	18.1
3個	4.4	7.9	12.9	4.9	8.9	14.5	3.7	4.8	8.0
4個	1.2	2.9	3.4	1.9	3.3	3.3	0.0	1.5	3.8
5個以上	0.1	0.8	1.8	0.2	1.0	2.2	0.0	0.0	0.7

注1) 「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「いいえ」と回答した人と、習い事の内容(複数回答)でどれも選択していない人を「していない」とした。

注2) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

図1-4-2 子どもとのかかわり、子どもと一緒にすること(園外教育機関利用の有無別)



注1) 「利用している」は「現在、お子様は習い事、スポーツクラブ、通信教育などを利用していますか」の質問に「はい」と回答した人。「利用していない」は同じ質問に「いいえ」と回答した人。

注2) *は「よくある」+「時々ある」の%。**は「ほとんど毎日」+「週に3~4日」の%。

(2) 園外教育の具体的内容

園外教育のタイプ別に利用率をみると、スポーツ系が42.4%、学習系が42.2%とほぼ拮抗している。また、幼稚園に通う子どもは、保育園に通う子どもよりもスポーツ系、芸術系、学習系の3タイプともに園外教育機関の利用率が高い。

● スポーツ系と学習系が拮抗、 芸術系は減少傾向にある

園外教育機関利用の具体的な内容(表1-4-6)をみると、08年調査では第1位は「定期的に教材が届く通信教育」(25.2%)、第2位は「スイミングスクール」(21.0%)、第3位は「スポーツクラブ・体操教室」(17.9%)、第4位は「英会話などの語学教室や個人レッスン」(9.5%)であった。第1位と第4位が学習系、第2位と第3位がスポーツ系であった。これら4つ以外の園外教育機関の利用率はいずれも6%未満であり、園外教育の中身は偏りが少ない、あるいは多様である。

過去5年間の増減では、「スポーツクラブ・体操教室」が11.9%から17.9%へと6.0ポイントの増加、「英会話などの語学教室や個人レッスン」が13.0%から9.5%へと3.5ポイントの減少になっている。

同じ表で、スポーツ系、芸術系、学習系の3つにタイプ分けして傾向を検討すると、学習系とスポーツ系の2つのタイプが多いことがわかる。08年調査ではスポーツ系の合計が42.4%、学習系の合計が42.2%とほぼ拮抗している。これらに対して、芸術系の合計は13.1%である。経年変化では芸術系合計が97年調査の22.7%、03年調査の14.7%、そして今回が13.1%と11年間で9.6ポイントも減少している。園外教育の芸術系離れ(情操教育離れ)が起きている。対照的に、スポーツ系合計は97年調査の38.6%から今回の42.4%へ3.8ポイント増加している。最後に学習系合計は、

97年調査の44.8%から今回の42.2%へとやや減少している(2.6ポイント減)。

● 芸術系は地域差が小さく、 スポーツ系と学習系は首都圏で高い

表1-4-7で、地域別に現在している園外教育のタイプをみてみよう。この表で、芸術系は地域ごとの差が小さい(首都圏13.1%、地方市部11.6%、地方郡部11.3%)。これに対して、学習系とスポーツ系は地域差が大きい。学習系では首都圏が42.2%と4割を超えているのに対して、地方郡部は約半分の21.0%と2割強にとどまっている。スポーツ系はもっと地域差が大きく、首都圏が42.4%に対して、地方市部は22.7%、地方郡部は17.1%と20%前後にとどまっている。

最後に、表1-4-8で就園状況別、学年別に現在している園外教育のタイプをみてみよう。就園状況別からみると、スポーツ系合計(幼稚園47.6%、保育園29.8%)、芸術系合計(幼稚園14.7%、保育園9.2%)、学習系合計(幼稚園46.5%、保育園31.9%)のいずれでも、幼稚園は保育園よりも高い割合で利用している。

また、学年別には学習系が年少児ですでに35.6%が利用し、年長児では49.0%と5割弱になる。これに対して、スポーツ系は年少児の段階では学習系よりも少ない21.0%だが、学年が上がるにつれて利用率が急激に高まり、年長児では学習系を逆転して57.9%と6割に迫る。芸術系は年少児では5.5%にすぎないが、年長児では17.7%となっている。

表1-4-6 習い事の内容（経年比較）

(%)

	1997年 (2,478名)	2003年 (3,477名)	2008年 (3,069名)
スイミングスクール	23.6	22.4	21.0
スポーツクラブ・体操教室	13.5	11.9	17.9
地域のスポーツチーム	1.5	3.1	3.5
スポーツ系合計	38.6	37.4	42.4
バレエ・リトミック	5.3	5.0	5.1
楽器	10.6	7.4	5.8
幼児向けの音楽教室	7.8	4.7	5.2
お絵かきや造形教室	4.3	2.6	2.1
芸術系合計	22.7	14.7	13.1
習字	1.7	1.4	1.1
そろばん	0.2	0.1	0.1
児童館など公共施設での自治体主催の教室・サークル	1.7	2.1	1.5
受験が目的ではない幼児教室やプレイルーム	4.0	2.5	3.0
小学校受験のための塾や家庭教師	1.5	0.5	1.1
英会話などの語学教室や個人レッスン	6.1	13.0	9.5
計算・書きとりなどのプリント教材教室	3.8	3.7	3.7
定期的に教材が届く通信教育	28.9	23.1	25.2
一度に購入する教材・教育セット	4.5	4.1	2.7
学習系合計	44.8	44.4	42.2
その他	3.8	1.1	2.2

注1) 複数回答。

注2) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

注3) ■は「スポーツ系」の習い事、■は「芸術系」の習い事、■は「学習系」の習い事を示す。

表1-4-7 習い事の内容（全体・地域別）

(%)

	全体 (5,884名)	首都圏 (3,069名)	地方市部 (1,743名)	地方郡部 (1,072名)
スポーツ系合計	31.8	42.4	22.7	17.1
芸術系合計	12.3	13.1	11.6	11.3
学習系合計	34.5	42.2	29.3	21.0

注1) 複数回答。

注2) スポーツ系合計は「スイミングスクール」「スポーツクラブ・体操教室」「地域のスポーツチーム」。芸術系合計は「楽器」「幼児向けの音楽教室」「お絵かきや造形教室」。学習系合計は「小学校受験のための塾や家庭教師」「英会話などの語学教室や個人レッスン」「計算・書きとりなどのプリント教材教室」「定期的に教材が届く通信教育」「一度に購入する教材・教育セット」。

注3) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

表1-4-8 習い事の内容（就園状況別・学年別）

(%)

	就園状況別		学年別		
	幼稚園 (2,170名)	保育園 (899名)	年少児 (767名)	年中児 (1,115名)	年長児 (1,141名)
スポーツ系合計	47.6	29.8	21.0	42.7	57.9
芸術系合計	14.7	9.2	5.5	13.9	17.7
学習系合計	46.5	31.9	35.6	40.6	49.0

注1) 複数回答。

注2) スポーツ系合計は「スイミングスクール」「スポーツクラブ・体操教室」「地域のスポーツチーム」。芸術系合計は「楽器」「幼児向けの音楽教室」「お絵かきや造形教室」。学習系合計は「小学校受験のための塾や家庭教師」「英会話などの語学教室や個人レッスン」「計算・書きとりなどのプリント教材教室」「定期的に教材が届く通信教育」「一度に購入する教材・教育セット」。

注3) 現在、習い事をしていないと回答した母親を含めたすべての母親の回答を母数としている。

第2節

園での有料課外活動

園の有料課外活動の参加率は、首都圏の年長児で22.4%であった。就園状況別では保育園のほうがやや高い値になっている。園外と園内の合計をみると、「どちらも利用していない」は4割弱。つまり6割強がどちらかを利用している。ただし、「園外と園の両方を利用」している割合は16.5%と少ない。

● 園の有料課外活動の参加率は年少児から年中児にかけて大きく増加する

図1-4-3で、園で行っている有料の課外活動への参加率をみると、まず地域別では首都圏が18.3%、地方市部が5.4%、地方郡部が8.5%と、首都圏がもっとも高く、もっとも低い地方市部との差は12.9ポイントとなっている。学年別では、年少児から年中児にかけて大きく増加する。年少児では8.2%と1割を切っているが、年中児は13.2ポイント増加して21.4%となっている。そして、年長児では微増して22.4%である。

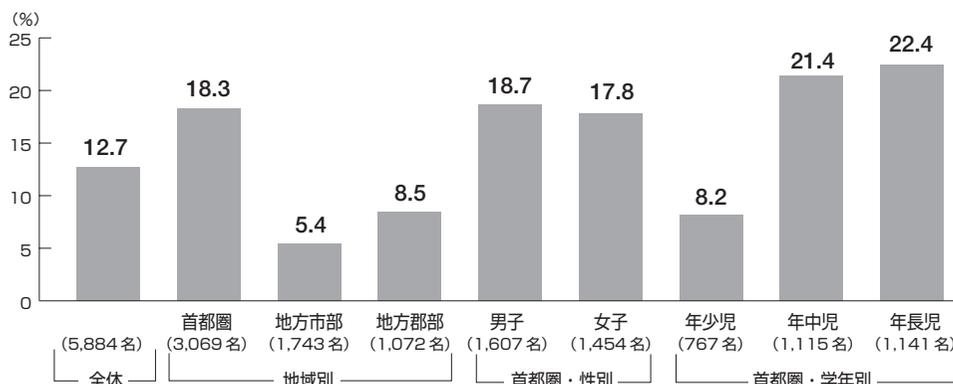
表1-4-9は、地域別に園の有料課外活動の内容をみたものである。「スポーツクラブ・体操教室」「スイミングスクール」「地域のスポーツチーム」といったスポーツ系が多くなっている他、首都圏では「英会話などの語学教室や個人レッスン」も多い。

つづいて図1-4-4で、有料課外活動の就園状況別の参加率をみると、幼稚園が17.4%、保育園が20.5%と保育園のほうがやや多くなっている。働いている母親が多い保育園では、園の有料課外活動のほうを利用しやすいのかもしれない。このことは、同じ図で母親の就業状況別の参加率からも推測される。すなわち、専業主婦が15.7%、パートやフリーが21.8%、常勤が21.0%となっている。

最後に表1-4-10は、園外教育機関の利用の有無と園の有料課外活動への参加の関係をみたものである。

まず、首都圏全体からみると、「園外のみ利用」している割合は43.0%と4割を超えているが「園外と園の両方を利用」している割合は16.5%とあまり多くはない。また、「どちらも利用していない」も35.3%と4割弱となっている。「園のみ利用」の割合は1.8%と

図1-4-3 園での有料課外活動の参加率（全体・地域別・首都圏／性別・学年別）



注) 「幼稚園や保育園で有料の課外活動(習い事など)に参加していますか」の質問に「参加している」と回答した割合。

非常に少なくなっている。園外教育機関と園の有料課外活動とでは園外の習い事が優先されているようだ。

同じ表で就園状況別では、幼稚園児で「園外のみ利用」が48.9%、保育園児で「どちら

も利用していない」が47.7%と高い値になっている。性別では、女子が男子よりも「園外のみ利用」の割合が6ポイント近く高く、男子が女子よりも「どちらも利用していない」の割合が5ポイント近く高くなっている。

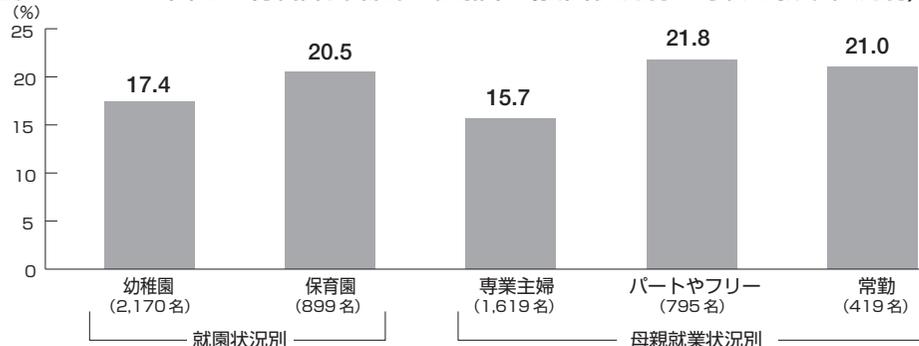
表1-4-9 園での有料課外活動の内容（地域別）

	首都圏 (561名)	地方市部 (94名)	地方郡部 (91名)
スポーツクラブ・体操教室	38.9	26.6	12.1
スイミングスクール	18.9	37.2	9.9
地域のスポーツチーム	14.6	33.0	15.4
英会話などの語学教室や個人レッスン	13.5	9.6	2.2
お絵かきや造形教室	5.9	3.2	15.4
バレエ・リトミック	4.1	0.0	0.0
幼児向けの音楽教室	3.2	7.4	3.3
受験が目的ではない幼児教室やプレイルーム	1.8	1.1	0.0
楽器	1.4	2.1	39.6
計算・書きとりなどのプリント教材教室	1.4	1.1	0.0
習字	0.9	0.0	0.0
その他	6.0	3.2	15.4
無答不明	2.5	2.1	4.4

注1) 複数回答。

注2) 園での有料課外活動に「参加している」と回答した人を母数としている。

図1-4-4 園での有料課外活動の参加率（就園状況別・母親の就業状況別）



注) 「幼稚園や保育園で有料の課外活動（習い事など）に参加していますか」の質問に「参加している」と回答した割合。

表1-4-10 園外教育機関と園での有料課外活動の利用状況（首都圏全体・就園状況別・性別）

	首都圏全体 (3,069名)	就園状況別		性別	
		幼稚園 (2,170名)	保育園 (899名)	男子 (1,607名)	女子 (1,454名)
園外と園の両方を利用	16.5	15.9	17.7	16.9	15.9
園外のみ利用	43.0	48.9	28.7	40.3	45.9
園のみ利用	1.8	1.4	2.8	1.7	1.9
どちらも利用していない	35.3	30.1	47.7	37.5	32.9
無答不明	3.4	3.5	3.1	3.5	3.4

注) 園での有料課外活動内容（自由記述）を習い事の内容にあわせてコーディングして分析した。

第3節

進学期待・小学校受験

子どもに期待する進学段階は、「四年制大学・大学院まで」に着目すると首都圏は54.6%と5割を超え、地方市部は41.3%、地方郡部は34.5%にとどまる。また、小学校受験希望の割合は首都圏、そして幼稚園で高くなっている。

● 地域別、性別に進学期待に 大きな差がある

表1-4-11は地域別、子どもの性別に、保護者の園児に対する進学期待をたずねた結果である。最初に地域別にみると、小学校に入る前の段階ですでに進学期待の地域格差がみられた。首都圏は「中学・高校まで」が12.5%と1割強にとどまる。そして「専門学校・各種学校・短期大学まで」が16.7%、「四年制大学・大学院まで」が54.6%と5割を超えている。これに対して、地方市部では「中学・高校まで」が17.2%、「専門学校・各種学校・短期大学まで」が24.7%で合計が41.9%。「四年制大学・大学院まで」はこの合計値とほぼ同じ41.3%であった。最後に、地方郡部は「中学・高校まで」が21.1%と2割を超え、「専門学校・各種学校・短期大学まで」は25.2%。合計すると46.3%と5割に迫る。他方、「四年制大学・大学院まで」は34.5%と3割台半ばにとどまっている。

同じ表で、性別にみると、園児の段階ですでに大きな差があった。「四年制大学・大学院まで」に着目すると、男子では64.0%とおよそ3分の2に達しているのに対して、女子は男子よりもおよそ20ポイント低い44.2%と4割台半ばであった。

● 進学期待と母親学歴に強い相関がある

母親の学歴と進学期待には非常に強い相関があった。表1-4-12をみると、非大卒の

母親は大卒の母親よりも「中学・高校まで」(非大卒19.0%、大卒3.7%)を希望する割合や「専門学校・各種学校・短期大学まで」(非大卒21.8%、大卒10.3%)を期待する割合が大きい。反対に「四年制大学・大学院まで」では、大卒が非大卒より30ポイント以上高くなっている(非大卒39.9%、大卒73.9%)。

同じ表で、母親の就業状況と進学期待との間にも強い相関がある。「中学・高校まで」は専業主婦が9.7%、パートやフリーが18.3%、常勤が10.2%となっており、パートやフリーで高くなっている。これとは反対に、「四年制大学・大学院まで」では専業主婦が58.6%、パートやフリーが45.8%、常勤が60.2%となり、専業主婦と常勤が高い値になっている。

● 小学校受験の希望は首都圏でやや高い

次に、小学校受験(いわゆる「お受験」)の希望についてみてみよう。表1-4-13で、まず、地域別の小学校受験希望の有無をみてみよう。「受験させる」割合は、地方郡部(0.7%)と地方市部(0.8%)では1%に満たない。これに対して首都圏は2.5%とやや高い値になっている。なお、首都圏では「受験させる」と「まだ決めていない」を合計すると22.3%になる。同じ表で性別では女子が2.8%、男子が2.2%と女子のほうが高い割合になっている。最後に就園状況別では保育園が0.6%であるのに対して、幼稚園では5倍以上高い3.3%となっている。

表 1-4-11 進学期待（全体・地域別・首都圏／性別）

(%)

	全体 (5,884名)	地域別			首都圏・性別	
		首都圏 (3,069名)	地方市部 (1,743名)	地方郡部 (1,072名)	男子	女子
					(1,607名)	(1,454名)
中学・高校まで	15.4	12.5	17.2	21.1	12.6	12.3
専門学校・各種学校・短期大学まで	20.6	16.7	24.7	25.2	9.5	24.5
四年制大学・大学院まで	47.0	54.6	41.3	34.5	64.0	44.2
その他	9.6	9.0	9.5	11.5	7.5	10.7
無答不明	7.4	7.2	7.4	7.7	6.5	8.1

注)「中学・高校まで」は「中学校まで」+「高校まで」の%。「専門学校・各種学校・短期大学まで」は「専門学校・各種学校まで」+「短期大学まで」の%。「四年制大学・大学院まで」は「四年制大学まで」+「大学院まで」の%。

表 1-4-12 進学期待（母親の学歴別・母親の就業状況別）

(%)

	母親の学歴別		母親の就業状況別		
	非大卒 (1,681名)	大卒 (1,292名)	専業主婦 (1,619名)	パートやフリー	常勤
				(795名)	(419名)
中学・高校まで	19.0	3.7	9.7	18.3	10.2
専門学校・各種学校・短期大学まで	21.8	10.3	16.6	17.7	14.3
四年制大学・大学院まで	39.9	73.9	58.6	45.8	60.2
その他	11.0	6.8	8.2	11.3	7.9
無答不明	8.3	5.4	6.9	6.8	7.4

注 1)「中学・高校まで」は「中学校まで」+「高校まで」の%。「専門学校・各種学校・短期大学まで」は「専門学校・各種学校まで」+「短期大学まで」の%。「四年制大学・大学院まで」は「四年制大学まで」+「大学院まで」の%。

注 2) 母親の学歴について、「あなたが最後に行かれた学校（中退も含む）を教えてください」の質問で「中学校まで」「高校まで」「専門学校・各種学校まで」と回答した人を「非大卒」、「短期大学まで」「四年制大学まで」「大学院まで」と回答した人を「大卒」とした。

表 1-4-13 小学校受験の希望（全体・地域別・首都圏／性別・就園状況別）

(%)

	全体 (5,884名)	地域別			首都圏・性別		首都圏・就園状況別	
		首都圏 (3,069名)	地方市部 (1,743名)	地方郡部 (1,072名)	男子	女子	幼稚園	保育園
					(1,607名)	(1,454名)	(2,170名)	(899名)
受験させる	1.7	2.5	0.8	0.7	2.2	2.8	3.3	0.6
受験させない	78.3	77.0	79.3	80.4	76.9	77.2	76.8	77.4
まだ決めていない	19.1	19.8	19.2	16.7	20.0	19.5	19.4	20.9
無答不明	1.0	0.7	0.7	2.1	0.9	0.5	0.6	1.1

教育費の支出について「10,000円以上」をみると、首都圏が33.5%、地方市部が22.6%、地方郡部が16.3%と地域格差が大きい。母親の就業状況別には差が小さいが、母親の学歴別では非大卒が27.0%、大卒が39.6%と差が大きい。

●教育費支出の地域格差は大きい

1か月の教育費（習い事、通信教育、塾、レッスン料などの費用の合計）をみたものが図1-4-5である。まず経年変化からみると意外にも大きな変化はみられない。このことを教育費支出の少ない「5,000円未満」でみると、97年調査（22.0%）→03年調査（24.8%）→08年調査（23.2%）と20%台前半の推移となる。また、教育費支出の多い「20,000円以上」に着目すると、こちらも97年調査（8.9%）→03年調査（7.3%）→08年調査（8.5%）と1割弱で推移している。さらに、「10,000円～20,000円未満」と「20,000円以上」を合計しても、97年調査（35.0%）→03年調査（33.3%）→08年調査（33.5%）と変化が小さい。

これに対して、地域別の教育費の差は大きい。教育費支出が非常に多い「20,000円以上」では、首都圏（8.5%）→地方市部（4.7%）→地方郡部（2.6%）と首都圏が高い割合になる。「10,000円～20,000円未満」と「20,000円以上」を合計すると首都圏（33.5%）→地方市部（22.6%）→地方郡部（16.3%）と、ここでも首都圏と地方郡部の差は17.2ポイントという大きな差になっている。首都圏の家庭は地方郡部の家庭と比べて高額な教育費を支出する傾向がある。

●年長児は年少児よりも支出が多い

表1-4-14は学年別、就園状況別に教育費の支出をみたものである。園外教育機関の利用が増えるのに比例して、年少児よりも年中児、年中児よりも年長児で教育費支出が増えていく。「10,000円以上合計」をみると、年少児（21.4%）→年中児（32.9%）→年長児（39.1%）と急激に増えていく。また、「20,000円以上」を単独でも、年少児は6.3%であるが、年中児は8.5%、年長児は9.3%となっている。

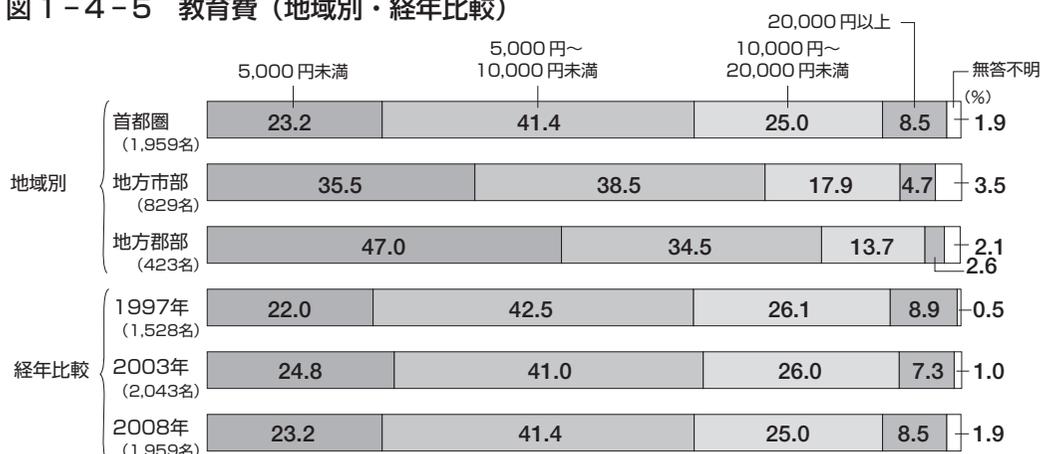
就園状況別では、園外教育機関の利用割合が高い幼稚園が保育園よりも多くなっている。「10,000円以上合計」をみると、保育園が22.5%に対して、幼稚園は14.2ポイントも高い36.7%となっている。

●母親の学歴別で教育費に差がみられた

次に母親の学歴と就業状況別に教育費の額をみてみよう（表1-4-15）。「10,000円以上合計」をみると、非大卒（27.0%）と大卒（39.6%）で12.6ポイントの差がある。これは、大卒の家庭のほうが園外教育機関の利用割合が高いことを反映しているものと思われる。

同じ表で、母親の就業状況別には差異が比較的小さく、「10,000円以上合計」をみると、もっとも多い専業主婦が34.5%、もっとも少ない常勤が29.4%であった。

図1-4-5 教育費（地域別・経年比較）



注1) 97年調査では「2,500円未満」はない。

注2) 「5,000円未満」は「2,500円未満」+「2,500円～5,000円未満」の%。「10,000円～20,000円未満」は「10,000円～15,000円未満」+「15,000円～20,000円未満」の%。「20,000円以上」は「20,000円～25,000円未満」+「25,000円～30,000円未満」+「30,000円～35,000円未満」+「35,000円～40,000円未満」+「40,000円以上」の%。

注3) 習い事を利用している、あるいは園での有料課外活動に参加していると回答した人を母数とした。

表1-4-14 教育費（学年別・就園状況別）

	学年別			就園状況別	
	年少児 (767名)	年中児 (1,115名)	年長児 (1,141名)	幼稚園 (2,170名)	保育園 (899名)
5,000円未満	38.7	22.1	17.4	20.8	30.7
5,000円～10,000円未満	37.6	43.0	42.1	40.7	44.0
10,000円以上合計	21.4	32.9	39.1	36.7	22.5
内訳	10,000円～20,000円未満	15.1	24.4	29.8	26.6
	20,000円以上	6.3	8.5	9.3	10.1
無答不明	2.2	1.9	1.5	1.6	2.8

注1) 「5,000円未満」は「2,500円未満」+「2,500円～5,000円未満」の%。「10,000円～20,000円未満」は「10,000円～15,000円未満」+「15,000円～20,000円未満」の%。「20,000円以上」は「20,000円～25,000円未満」+「25,000円～30,000円未満」+「30,000円～35,000円未満」+「35,000円～40,000円未満」+「40,000円以上」の%。

注2) 習い事を利用している、あるいは園での有料課外活動に参加していると回答した人を母数とした。

表1-4-15 教育費（母親の学歴別・母親の就業状況別）

	母親の学歴別		母親の就業状況別		
	非大卒 (958名)	大卒 (943名)	専業主婦 (1,106名)	パートやフリー (478名)	常勤 (230名)
5,000円未満	26.3	20.0	23.2	23.0	24.3
5,000円～10,000円未満	44.1	39.1	40.6	43.5	43.5
10,000円以上合計	27.0	39.6	34.5	31.6	29.4
内訳	10,000円～20,000円未満	21.6	28.3	25.1	25.5
	20,000円以上	5.4	11.3	9.4	6.1
無答不明	2.5	1.4	1.7	1.7	2.6

注1) 「5,000円未満」は「2,500円未満」+「2,500円～5,000円未満」の%。「10,000円～20,000円未満」は「10,000円～15,000円未満」+「15,000円～20,000円未満」の%。「20,000円以上」は「20,000円～25,000円未満」+「25,000円～30,000円未満」+「30,000円～35,000円未満」+「35,000円～40,000円未満」+「40,000円以上」の%。

注2) 母親の学歴について、「あなたが最後に行かれた学校（中退も含む）を教えてください」の質問で「中学校まで」「高校まで」「専門学校・各種学校まで」と回答した人を「非大卒」、 「短期大学まで」「四年制大学まで」「大学院まで」と回答した人を「大卒」とした。

注3) 習い事を利用している、あるいは園での有料課外活動に参加していると回答した人を母数とした。

園外教育の流行

—— 高学歴志向の背後に見える、母親の意識と行動の変容 ——

本章では、園からの“退園のアト”（園外教育・園の有料課外活動）と“卒園したアト”（小学校受験、将来の学歴期待）の“2つのアト”を検討してきた。また、これら“2つのアト”を支える教育費の問題も検討の対象にしてきた。

今回の調査で明らかになった“2つのアト”の現状をみると、“退園のアト”の園外教育・園の有料課外活動は非常に盛んである。もう1つの“卒園したアト”については、半数近い母親が今はまだ小学校にも通っていない子どもに将来の大学進学を期待している。首都圏の男子の母親の場合だと3分の2近くの母親が大学進学を期待している。母親は園に通わせながら園外の教育や卒園後の教育のことも考えている。

“2つのアト”はともに地域差、母親の就業状況差、学歴差などの差（格差）が顕著である。盛んで多数が行うことなのに差があること、このことは子どもの教育機会という観点から重大な問題である。子どもは家を選んで生まれてくることはできない。それなのに、

生まれた家によって、あるいは性別などによって、園児の段階から格差社会の不平等を甘受しなければならないからである。

● 園外教育機関利用率の格差

ここでは園外教育に焦点をあてて、不均等な教育機会の現状をみてみよう。表1-4-16で、非大卒の母親の子どもは大卒の母親の子どもよりも園外教育機関利用率が低い。スポーツ系（非大卒36.3%、大卒50.3%）、芸術系（非大卒8.1%、大卒19.2%）、学習系（非大卒34.3%、大卒52.5%）の3タイプともに非大卒が大卒を大きく下回っている。

さらに同じ表で母親の就業状況別にみると、スポーツ系と学習系で専業主婦の利用率が高く、常勤の利用率が低くなっている。スポーツ系合計では最大で専業主婦と常勤の間で13.2ポイントの差（専業主婦45.9%、パートやフリー41.8%、常勤32.7%）、学習系合計でも最大で専業主婦とパートやフリーの間で12.9ポイントの差がある（専業主婦47.2%、パートやフリー34.3%、常勤39.1%）。

表1-4-16 習い事をしている割合（母親の学歴別・母親の就業状況別）

	母親の学歴別		母親の就業状況別		
	非大卒 (1,681名)	大卒 (1,292名)	専業主婦 (1,619名)	パートやフリー (795名)	常勤 (419名)
スポーツ系合計	36.3	50.3	45.9	41.8	32.7
芸術系合計	8.1	19.2	13.2	12.4	12.6
学習系合計	34.3	52.5	47.2	34.3	39.1

注1) 複数回答。

注2) スポーツ系合計は「スイミングスクール」「スポーツクラブ・体操教室」「地域のスポーツチーム」。芸術系合計は「楽器」「幼児向けの音楽教室」「お絵かきや造形教室」。学習系合計は「小学校受験のための塾や家庭教師」「英会話などの語学教室や個人レッスン」「計算・書きとりなどのプリント教材教室」「定期的に教材が届く通信教育」「一度に購入する教材・教育セット」。

注3) 母親の学歴について、「あなたが最後に行かれた学校（中退も含む）を教えてください」の質問で「中学校まで」「高校まで」「専門学校・各種学校まで」と回答した人を「非大卒」、「短期大学まで」「四年制大学まで」「大学院まで」と回答した人を「大卒」とした。

● 有名大学進学を意識した 園外教育機関の利用

園外教育が広まった背景を考えてみよう。まず、第一に、従来、早期教育は情操教育や才能教育の側面から関心がもたれてきた。しかし、今回の調査では母親の意識／無意識の中では、園外教育は将来の教育と関係づけられていた。表1-4-17で、母親の学歴意識と学習系園外教育機関の利用割合の関係をみると、有名大学志向（「世間で名の通った大学に通ってほしい」）の母親の子どもは、非有名大学志向（「大学進学や学校名にはこだわらない」）の母親の子どもよりも、表にあるすべての園外教育機関で高い利用率になっている。しかも学習系の合計（延べ数）では有名大学志向61.0%対非有名大学志向37.4%と23.6ポイントもの大きな差になっている。有名大学志向が園外教育機関利用率の上昇をもたらしているのである。“退園のアト”は“卒園したアト”の影響を受けている。

● 教育情報メディアの変容と 社会的風潮

園外教育が爆発的に広まったもう1つの背景に、育児・教育雑誌やインターネットのホームページによる“誘導”が考えられる。表1-4-18にあるように、しつけや教育の情報源としての「インターネットやブログ」「育児・教育雑誌」「通信教育の親向けの冊子」の比重が高まってきている。これらは、不特定多数の読者を想定して書かれているものであり、“一般的”な園児を想定して書かれたものである。保護者は、こうした情報にさらされることで、自分の子どもを“個性のある”子どもとしてではなく、一般的な子ども・抽象的な子どもとしてみてしまう危険がある。その結果、わが子の個性を十分に考慮せず早期教育の社会的風潮に流されてしまう危険がある。もちろん、一部のメディアが園外教育や有名大学志向に“油を注いで”いることも指摘しておかなければならない。

表1-4-17 習い事の内容（学習系・母親の学歴意識別）

	(%)	
	A. 世間で名の通った大学に通ってほしい (652名)	B. 大学進学や学校名にはこだわらない (2,364名)
小学校受験のための塾や家庭教師	3.2	0.5
英会話などの語学教室や個人レッスン	15.0	8.1
計算・書きとりなどのプリント教材教室	6.1	3.0
定期的に教材が届く通信教育	31.3	23.8
一度に購入する教材・教育セット	5.4	2.0
学習系合計	61.0	37.4

注1) 複数回答。

注2) 子育てやしつけに関する2つの意見「世間で名の通った大学に通ってほしい」「大学進学や学校名にはこだわらない」の回答別に示した。

表1-4-18 しつけや教育の情報源(経年比較)

	(%)		
	1997年 (2,478名)	2003年 (3,477名)	2008年 (3,069名)
インターネットやブログ*	1.1	8.6	19.3
育児・教育雑誌**	11.0	22.7	32.6
通信教育の親向けの冊子	8.2	12.0	18.1
育児書や教育書など専門書	11.5	13.9	14.9

注1) 複数回答。「その他」を含む21項目のうち、4項目を表示した。

注2) *は97年調査では「パソコン通信やインターネット」、03年調査では「インターネット」。

**は03年調査では「育児雑誌」。

●安全な遊びの場の喪失

園外教育の広がり別の背景に、安全な遊びの場の喪失がある。表1-4-19は犯罪や事故を心配する割合をみたものである。非常に多くの母親が「犯罪や事故に巻き込まれること」を心配している様子がわかる。こうした不安が、母親たちに安全な場所としての園外教育を選択させているとも考えられる。

●母親の自己犠牲と“良質な”園外での過ごし方

表1-4-20は子育てへの献身さの経年変化をみたものである。「子どものためには、自分が犠牲になるのはしかたない」という親の教育意識がだんだん強くなっている。われわれの調査結果からは、放っておいて育てる子育てから、「自分が犠牲に」なってでも投資する子育てへと、子育ての方針が変わって

きているようだ。園外教育機関利用の増加は、より“良質な”園外での過ごし方を求めて、遊びの場の“外注化”や“制度化”が進んだ結果であるという側面を含んでいる。

以上、“2つのアト”をめぐる母親の意識と選択を学歴意識、しつけや教育の情報源、子どもの安全、自己犠牲の観点から検討した。園児の生活は家庭や園での生活が大切にされなければならないが、現状は“2つのアト”が忙しくなっている。しかも、“2つのアト”にはさまざまな格差の影響がみられる。格差アドバンテージを子どもの中で実体化・具体化させることが、子どもらしさを育てることではないはずである。今の日本では“その子らしさ”や伸び伸びとした成長が十分に大切にされているとはいいいにくい状況になっているのではないか。

表1-4-19 子どもが犯罪や事故に巻き込まれることを心配する割合(就園状況別)

	(%)	
	幼稚園 (2,170名)	保育園 (899名)
犯罪や事故に巻き込まれること	75.2	68.9

注) 複数回答。

表1-4-20 子育てへの献身さ(経年比較)

	(%)		
	1997年 (2,478名)	2003年 (3,477名)	2008年 (3,069名)
A. 子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい	74.7	63.8	56.7
B. 子どものためには、自分が犠牲になるのはしかたない	24.2	34.5	41.8

注) AかBかどちらか一方を選択。無答不明があるため、AとBの合計は100%にならない。